（様式１）

平成　年　月　日

横浜市契約事務受任者

住所

商号又は名称

代表者職氏名　　　　　　　　　　　　　　　印

　　　　　　　参　加　意　向　申　出　書

　次の件について、プロポーザルの参加を申し込みます。

件名：新公会計の推進に向けた基本的な考え方の策定支援等業務委託

　なお、受託候補者選定に係る実施要領の第４条に規定されたプロポーザルの参加資格を示す書類（他の政令指定都市において、新たな地方公会計制度に係る財務書類の作成もしくは固定資産台帳の整備を元請業者として受託・遂行した実績について記載したもの）を別途提出します。

連絡担当者

所属

氏名

電話

ＦＡＸ

E－mail

（様式２）

平成　年　月　日

（商号又は名称）

（代表者職氏名）様

横浜市契約事務受任者

参加資格確認結果通知書

次の件について、参加資格確認結果を通知します。

件名：新公会計の推進に向けた基本的な考え方の策定支援等業務委託

結果①：資格を有することを認めます。

結果②：次の理由により、資格を有することを認められません。

理由：××のため

※上記理由について説明を希望される方は、平成27年５月20日（水）までに財政局財政課財政調査係へその旨を記載した書面を提出してください。

連絡担当者

所属

氏名

電話

ＦＡＸ

E－mail

（様式３）

平成　年　月　日

（商号又は名称）

（代表者職氏名）様

横浜市契約事務受任者

プロポーザル関係書類提出要請書

次の件について、所定の期日までに提案書等を提出していただきたく通知します。

なお、提案書を作成する際は、提案書作成要領・業務説明資料・提案書評価基準等に記載された事項（プロポーザルの手続等）を参考にしてください。

件名：新公会計の推進に向けた基本的な考え方の策定支援等業務委託

提出書類

１　提案書（提出期限　平成27年６月５日（金））

２　質問書（提出期限　平成27年５月18日（月））【質問がある場合のみ】

　連絡担当者

所属

氏名

電話

ＦＡＸ

E－mail

（様式４）

平成　年　月　日

横浜市契約事務受任者

所 在 地

商号又は名称

代表者職氏名

質　問　書

　次の件について、質問書を提出します。

件名：新公会計の推進に向けた基本的な考え方の策定支援等業務委託

|  |
| --- |
| 質 問 事 項 |
|  |

注：質問がない場合、質問書の提出は不要です。

（様式５）

平成　年　月　日

横浜市契約事務受任者

住所

商号又は名称

代表者職氏名　　　　　　　　　　　　　　　印

　提　案　書

　次の件について、提案書を提出します。

件名：新公会計の推進に向けた基本的な考え方の策定支援等業務委託

連絡担当者

所属

氏名

電話

ＦＡＸ

E－mail

（様式６）

業務実施体制

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
|  | 資格者名 | 所属・役職 | 担当する分担業務の内容 |
| 業務を統括する資格者 |  |  |  |
| その他業務に従事する資格者 | 1) |  |  |
| 2) |  |  |
| 3) |  |  |
| 4) |  |  |
| 5) |  |  |

注：所属・役職については、提案書の提出者以外の企業等に所属する場合は、企業名等についても記載すること。

（様式７）

資格者の経歴等

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 役割 | 氏名 | 生年月日 |
| 担当する分担業務の内容 |
|  |
| 所属・ 役職  |
|  |
| 所有資格（資格の種類、取得年月日等） |
|  |
| 業務経歴等 |
|  |
| その他（発表論文・表彰等） |
|  |
| 委託期間中の手持ち業務の状況（ 年 月 日現 在） |
| 業務名 称 | 発注機 関名 称 | 履行期限 |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |

注１：役割欄は、業務を統括する資格者・その他業務に従事する資格者の別を記入する。

注２：業務経歴、その他については、同種または類似業務を中心に記入する。

（同種または類似業務の定義については、提案書作成要領２頁を参照のこと）

（様式８）

資格者の同種または類似業務に係る実績について

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 役 割 |  | 氏 名 |  |
| 業務名称 |  |
| 発注機関名住　　　所電　　　話担当者名 |  |
| 実施時期 |  |
| 業務概要 |  |
| 業 務的特徴 |  |

注１：同種または類似業務の定義については、提案書作成要領２頁を参照のこと。

注２：役割欄は、業務を統括する資格者・その他業務に従事する資格者の別を記入する。

（様式９）

業務の実施方針

|  |
| --- |
|  |

（様式10）

業務の実施手法

|  |
| --- |
|  |

（様式11）

本業務に関する特定課題について①

（固定資産台帳を整備するに当たり、最も効率的と考えられるデータ収集方法について提案してください。）

|  |
| --- |
|  |

（様式12）

本業務に関する特定課題について②

（本市における最適な公会計システムのイメージについて提案してください。）

|  |
| --- |
|  |